

## 貸借対照表

2017年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>19,462,832</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,368,924</b>
現金及び預金	2,313,092	買掛金	5,078,550
売掛金	4,655,789	未払金	732,357
未収入金	1,561,326	未払消費税等	22,172
商品	1,065,380	未払費用	149,636
コンテンツ	7,948	未払法人税等	105,462
未成工事支出金	27,326	前受収益	253,173
前渡金	9,595	預り金	24,086
前払費用	204,521	1年以内に期限到来のリース債務	2,279
繰延税金資産	97,303	その他の流動負債	1,204
預け金	9,443,369	<b>固定負債</b>	<b>2,296,309</b>
その他の流動資産	82,290	退職給付引当金	2,123,220
貸倒引当金	△5,113	役員退職慰労引当金	12,837
<b>固定資産</b>	<b>3,944,608</b>	ポイントサービス引当金	51,599
<b>有形固定資産</b>	<b>950,152</b>	リース債務	302
建物	189,709	資産除去債務	23,720
工具、器具及び備品	717,470	その他の固定負債	84,628
リース資産	925	<b>負債合計</b>	<b>8,665,234</b>
建設仮勘定	42,047	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,188,387</b>	<b>株主資本</b>	<b>14,742,206</b>
ソフトウェア	1,149,955	資本金	7,184,916
ソフトウェア仮勘定	38,144	資本剰余金	5,000,010
その他の無形固定資産	288	資本準備金	5,000,010
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,806,068</b>	利益剰余金	2,557,278
投資有価証券	89,747	その他利益剰余金	2,557,278
関係会社株式	237,596	繰越利益剰余金	2,557,278
長期前払費用	28,824		
前払年金費用	41,854		
繰延税金資産	995,015		
敷金保証金	413,031		
その他の投資及びその他資産	76		
貸倒引当金	△76	<b>純資産合計</b>	<b>14,742,206</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,407,440</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,407,440</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 2016年 4月 1日から  
2017年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,423,572
売 上 原 価		28,841,534
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>4,582,038</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,749,118
<b>営 業 利 益</b>		<b>832,920</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,004	
受 取 配 当 金	200	
雑 収 入	5,518	6,723
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	359	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71	
雑 支 出	5,813	6,244
<b>経 常 利 益</b>		<b>833,399</b>
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	288,384	288,384
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>545,014</b>
法人税、住民税及び事業税	77,917	
法人税等調整額	△891,812	△813,895
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,358,910</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

〔 2016年 4月 1日から  
2017年 3月31日まで 〕

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
投資有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法
コンテンツ	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定	

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

###### ① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定額法によっております。

###### ② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定額法によっております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

## (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)ポイントサービス引当金

「gooポイントサービス」の将来の使用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる総額1億円以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積は、原価比例法によっております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法として、定率法(建物は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、有形固定資産の減価償却の方法について、設備の使用方に照らし再度検討したことによるものであります。その結果、今後は現有設備の維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果が収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却の方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断しております。

なお、減価償却方法の変更にあわせて残存価額についても検証し、一部の資産について見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ125,361千円増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	795,934 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	873,088 千円
短期金銭債務	305,287 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引

売上高	10,386,126 千円
仕入高	1,912,723 千円

### 2. 関係会社株式評価損

当社の子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・イフ株式について、関係会社株式評価損を計上しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式数 普通株式 812,236株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

#### 繰延税金資産

繰越欠損金		2,634,715 千円
退職給付引当金		650,215 千円
関係会社株式		447,562 千円
未払費用		46,172 千円
固定資産		57,011 千円
未払事業税		23,833 千円
その他		57,997 千円
繰延税金資産	小計	3,917,508 千円
評価性引当額		△ 2,804,920 千円
繰延税金資産	合計	1,112,587 千円
繰延税金負債		
前払年金費用		△ 12,817 千円
その他		△ 7,451 千円
繰延税金負債	合計	△ 20,269 千円
繰延税金資産の純額	合計	1,092,318 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの主な原因

当期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因は、主に繰越欠損金及び評価性引当額の増減による影響であります。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引等を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、内規に従い、一定金額以上の外貨建て取引については為替予約取引等をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、個別取引毎に時価を算定の上、検証しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,313,092	2,313,092	-
(2) 売掛金	4,655,789		
貸倒引当金	△ 5,113		
売掛金 (純額)	4,650,676	4,650,676	-
(3) 未収入金	1,561,326	1,561,326	-
(4) 預け金	9,443,369	9,443,369	-
(5) 破産更生債権等 (*1)	76		
貸倒引当金	△ 76		
破産更生債権等 (純額)	-	-	-
<b>資産計</b>	<b>17,968,465</b>	<b>17,968,465</b>	<b>-</b>
(1) 買掛金	5,078,550	5,078,550	-
(2) 未払金	732,357	732,357	-
(3) 未払法人税等	105,462	105,462	-
(4) 預り金	24,086	24,086	-
(5) リース債務 (*2)	2,582	2,627	△ 45
<b>負債計</b>	<b>5,943,040</b>	<b>5,943,085</b>	<b>△ 45</b>

(\*1) 破産更生債権等は貸借対照表のその他の投資及びその他資産に含まれております。

(\*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース期間と同一の期間で借入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	89,747
関係会社株式	237,596
敷金保証金	413,031

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もる事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため時価は注記しておりません。

当事業年度中において、時価のない関係会社株式について、288,384千円減損処理を行っております。

(注3) リース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
リース債務	2,279	302	-

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	被所有 直接66.67%	業務の委託及び受託	OCN関連 業務等受託(注)	5,192,825	売掛金	631,804
						前受収益	237,444
その他の 関係会社	(株)NTTドコモ	被所有 直接33.33%	業務の受託	ASPサービス等 の提供(注)	3,754,852	売掛金	160,204

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	NTTファイナンス㈱	—	余剰資金の預入等	余剰資金の預入(注1)	9,132,822	預け金	9,443,369
				余剰資金の預入に伴う受取利息(注2)	1,004	-	-
			NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済(注3)	5,327,693	未収入金	1,502,121
	㈱NTTアド	—	業務の受託	インターネット広告関連業務等受託(注4)	2,819,437	売掛金	1,086,767

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) NTTグループにおけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による余剰資金の預入であります。資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(注2) 余剰資金の預入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注3) NTTグループ会社間における取引の請求・支払に係る資金ネットィング(相殺)であります。

(注4) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	18,150円15銭
2. 1株当たり当期純利益	1,673円5銭

その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,334 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,153 千円
時の経過による調整額	232 千円
期末残高	23,720 千円